

第17期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- 計算書類
「個別注記表」

第17期
(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

オープンワーク株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

工具、器具及び備品 3年～5年

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、会社が算定した賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、会社が算定した賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(3) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

当社は、ワーキングデータプラットフォーム事業を営んでおり、主なサービスとして「OpenWork」、
「OpenWorkリクルーティング」を提供しています。

「OpenWork」

① 転職サービス登録プログラム

当社が提携している企業へユーザー送客サービスを提供しており、ユーザーが当社の提携企業が運営するサイトへ登録した日において収益を認識しています。

② 有料プログラム

当社の有料プログラムに登録したユーザーへ1ヶ月間の社員クチコミ閲覧権限を提供しており、ユーザーが有料プログラムへ登録した日において収益を認識しています。

「OpenWorkリクルーティング」

求人企業及び人材紹介エージェント企業への採用支援サービスを提供しており、主に求職者が求人企業へ入社した日において収益を認識しています。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 22,635千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりです。 | |
| 短期金銭債権 | 474千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
収益	8,137千円
費用	5,900千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--|-------------|
| (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 21,327,360株 |
| (2) 剰余金の配当に関する事項 | |
| 該当事項はありません。 | |
| (3) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数 | |
| 普通株式 | 396,400株 |

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針です。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針です。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

ロ.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、コーポレートユニットが適時に資金繰り表を作成することにより、流動性のリスクを管理しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織りこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	5,954,229	5,954,229	—
(2) 売 掛 金	253,113	253,113	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年を超 5年以内	5年を超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,954,229	—	—	—
売掛金	253,113	—	—	—
合計	6,207,343	—	—	—

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項
該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	21,711千円
未払事業税	12,732千円
ソフトウェア	60,546千円
その他	6,608千円

繰延税金資産の合計 101,599千円

繰延税金負債

長期前払費用 △1,723千円

繰延税金負債の合計 △1,723千円

繰延税金資産の純額 99,875千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏 名	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大澤陽樹	(被所有) 直接0.02	－	ストック・オ プションの権 利行使(注)	12,000	－	－
役員	池内駿介	(被所有) 直接0.09	－	ストック・オ プションの権 利行使(注)	12,000	－	－

(注) 2018年12月10日臨時株主総会決議に基づき付与された第3回新株予約権、2020年10月30日臨時株主総会決議に基づき付与された第6回新株予約権のうち、当事業年度における権利行使を記載しています。なお、取引金額は当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に、1株当たりの払込金額を乗じた金額を記載しています。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

サービスの名称	当事業年度
OpenWork	1,018,332
OpenWorkリクルーティング	1,867,613
その他	36,482
顧客との契約から生じる収益	2,922,428
その他の収益	-
外部顧客への営業収益	2,922,428

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3)収益及び費用の計上基準」に記載していません。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高） 売掛金	202,371
顧客との契約から生じた債権（期末残高） 売掛金	253,113
契約負債（期首残高）	51,132
契約負債（期末残高）	102,522

契約負債は、顧客からの前受収益に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩し、営業収益へ振替えられています。当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、38,752千円です。また、当事業年度において、契約負債が51,389千円増加した主な理由は、「OpenWorkリクルーティング」における顧客からの前受収益が増加したことによるものです。

②残存履行義務に配分した取引価格

期末日時点で充足されていない履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。なお、実務上の便法の使用を選択し、当初の予想期間が1年以内の契約については、注記の対象に含めていません。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	66,286
1年超	14,833
合計	81,120

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 269円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 28円92銭 |

(注) 当社は、2022年8月23日開催の取締役会決議及び2022年8月31日開催の臨時株主総会決議により、2022年9月22日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っています。また、2023年10月17日開催の取締役会決議により、2023年11月2日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。